

# 青森都市計画区域の 整備、開発及び保全の方針

(青森都市計画区域マスタープラン)

平成23年8月

青 森 県



## 目 次

<b>1. 都市計画の目標</b> .....	1
(1) 基本的事項 .....	1
① 都市計画区域の範囲及び規模 .....	1
② 目標年次 .....	1
(2) 都市づくりの基本理念 .....	2
(3) 地域ごとの市街地像 .....	4
<b>2. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針</b> .....	6
(1) 区域区分の決定の有無 .....	6
(2) 区域区分の方針 .....	6
① おおむねの人口 .....	7
② 産業の規模 .....	7
③ 市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係 .....	7
<b>3. 主要な都市計画の決定の方針</b> .....	8
(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針 .....	8
① 主要用途の配置の方針 .....	8
② 市街地における建築物の密度の構成に関する方針 .....	10
③ 市街地における住宅建設の方針 .....	10
④ 市街地において特に配慮すべき問題等を有する市街地の土地利用の方針 .....	11
⑤ 市街化調整区域の土地利用の方針 .....	12
(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針 .....	13
① 交通施設の都市計画の決定の方針 .....	13
② 下水道及び河川の都市計画の決定の方針 .....	15
③ その他の都市施設の都市計画の決定の方針 .....	16
(3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針 .....	17
① 主要な市街地開発事業の決定の方針 .....	17
② 市街地整備の目標 .....	17
(4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針 .....	18
① 基本方針 .....	18
② 主要な緑地の配置の方針 .....	19
③ 実現のための具体の都市計画制度の方針 .....	20
④ 主要な緑地の確保目標 .....	20



# 青森都市計画整備、開発及び保全の方針の決定

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように決定する。

## 1. 都市計画の目標

### (1) 基本的事項

#### ① 都市計画区域の範囲及び規模

本区域の範囲は、青森市の一部とし、その規模は次のとおりである。

区 分	市町村名	範 囲	規 模
青森都市計画区域	青森市	行政区域の一部	23,753 ha

#### ② 目標年次

おおむね20年後の都市の姿を展望した上で、都市計画の基本方針を示す。

なお、都市施設、市街地開発事業については、優先的におおむね10年以内に整備するものを整備の目標として示す。

目標年次
平成42年

## (2) 都市づくりの基本理念

青森都市計画区域は、県都としての政治・経済・文化等の都市機能が集積し、北東北及び北海道の交通及び流通の要（かなめ）として発展を遂げてきた。

近年の地方都市を取り巻く環境は、少子高齢化社会への対応、長期にわたる経済の低迷による資本投資の限界、自然環境に負荷の少ない社会環境づくりへの対応など、都市づくりにおいて大きな転換点を迎えている。なお、本区域の人口は約29万人程度で、その内約9割近くが市街化区域に居住している。

本区域は、“多彩なビジネスや生活様式を実現できる 県都を中心とした活力圏域”を将来像とする東青圏域の中心都市として、人口減少・高齢化社会への対応、これまでの都市機能拡大・分散化による都市活力の停滞と中心市街地の空洞化、行財政コストの増加、新幹線開業対策、自然環境の保全などの課題に対応するため、都市づくりの方向性を、居住や生活、産業経済活動を重視した機能の集約化・質的充実に向けることとした。そのため、無秩序な市街地拡大の抑制等により自然環境に与える影響を最小限にしなが、それぞれの地区の特性に応じた都市づくりを進めるため、雪に強く効率的なまちづくりをめざしつつ、本市の核である中心市街地をはじめとする都市拠点や、日常生活の拠点である各地域それぞれが地域特性に応じた機能を分担する、バランスのとれたコンパクトなまちづくりを進めるとともに、それぞれの拠点を交通ネットワークでつなぎ、相互の連携強化を推進する『人と環境にやさしいコンパクトシティ』を基本理念として、次のような都市づくりをめざす。

### ● 高齢・福祉社会に対応した、雪と災害に強いコンパクトな都市づくり

- ・ 都市機能の集約化や複合化などにより、社会経済活動の向上を進めるとともに、高齢者向け住宅などの居住機能の都心への集約を図り、高齢者などに優しい、冬でも快適な居住環境の創出を進める。
- ・ 無秩序な市街地拡大の抑制等により、流融雪施設の効率的な配置などをきめ細かな雪対策が可能となり、効率的な都市づくりを進める。
- ・ 無秩序な市街地拡大の抑制等により、地震など災害時における避難・救援経路の確保、短縮を可能にするとともに、居住機能の集約化による地域コミュニティ意識の向上を促し、お互いに助け、支えあう安心できる地域社会の実現を図る。
- ・ コンパクトシティ形成を支える効率的で円滑な都市交通環境の形成をめざし、地域に根ざした持続可能な公共交通体系の整備、選択と集中による計画的な街路整備の促進、中心市街地活性化を後押しする交通環境の整備を進める。

### ● 人と自然が共生する都市づくり

- ・ 無秩序な市街地拡大を抑制し、機能を明確に区分化することなどにより、都市近郊の自然・農地の乱開発を防止し、大気浄化や良質の水資源保全などの自然環境と調和した住みよい都市環境の形成を進める。
- ・ 河川と陸奥湾の水質保全を図るとともに、森林や農地の持つ多面的機能の維持・確保、過度に自動車に依存しない交通体系の確立など、自然と調和した都市環境の形成を進める。

● **地域資源をいかした個性と活力ある都市づくり**

- ・ 無秩序な市街地拡大の抑制と農地の保全により、一次産業品の供給力を高め、消費者から支持される地場産品の確立を図る。
- ・ 地域資源の活用や地元企業等との連携を強化し、地場産業の振興を図り、地域経済の活性化と雇用の創出を進める。

● **県の中心都市としての都市機能の充実と広域交通ネットワークの形成**

- ・ 青森県の中心都市として、高次都市機能の維持・充実を図り、中心市街地等の拠点性を高めるとともに、青森空港、青森港、東北新幹線、東北縦貫自動車道等の広域交通ネットワークをいかした交通結節機能の強化を進める。
- ・ 青森空港、青森港、東北新幹線、東北縦貫自動車道等の多様な交通手段をいかし、工業団地や流通団地などの拠点としての機能充実を図る。

### (3) 地域ごとの市街地像

本区域の市街地は、青森駅周辺の商業・業務地（商業・業務拠点）及び青森港を中心とする臨海部、西部工業団地、南部工業団地、青森中核工業団地の工業地（工業・流通拠点）、これら以外の大部分を占める住宅地などから構成される。

都市づくりの基本理念である「人と環境にやさしいコンパクトシティ」を具体化し、都市づくりの方向を新たな市街地の拡大の抑制と既存ストックの有効活用を基本とした、各地域特性に応じて機能を分担する、バランスのとれたコンパクトなまちづくりとして、都市をインナー（概ね昭和40年代までに市街化が進行した既成市街地）、ミッド（インナーから都市計画道路3・2・3号外環状線までの比較的新しい市街地や将来的な市街化需要の受け皿となる地域）、アウター（外環状線の外側の地域）の3つに区分し、その地区特性に応じた効率的な都市づくりを進める。

インナー：都市の中核性を高める商業・行政機能と都心との近接性を生かした居住機能などを配置し、土地の高度利用などを進め、コンパクトシティの中核部を形成する。

ミッド：ゆとりある居住機能やそれを支える利便機能を配置し、居住環境の向上を図る。

アウター：豊かな自然、おいしい水などを守るため、農業・自然機能を保全する。

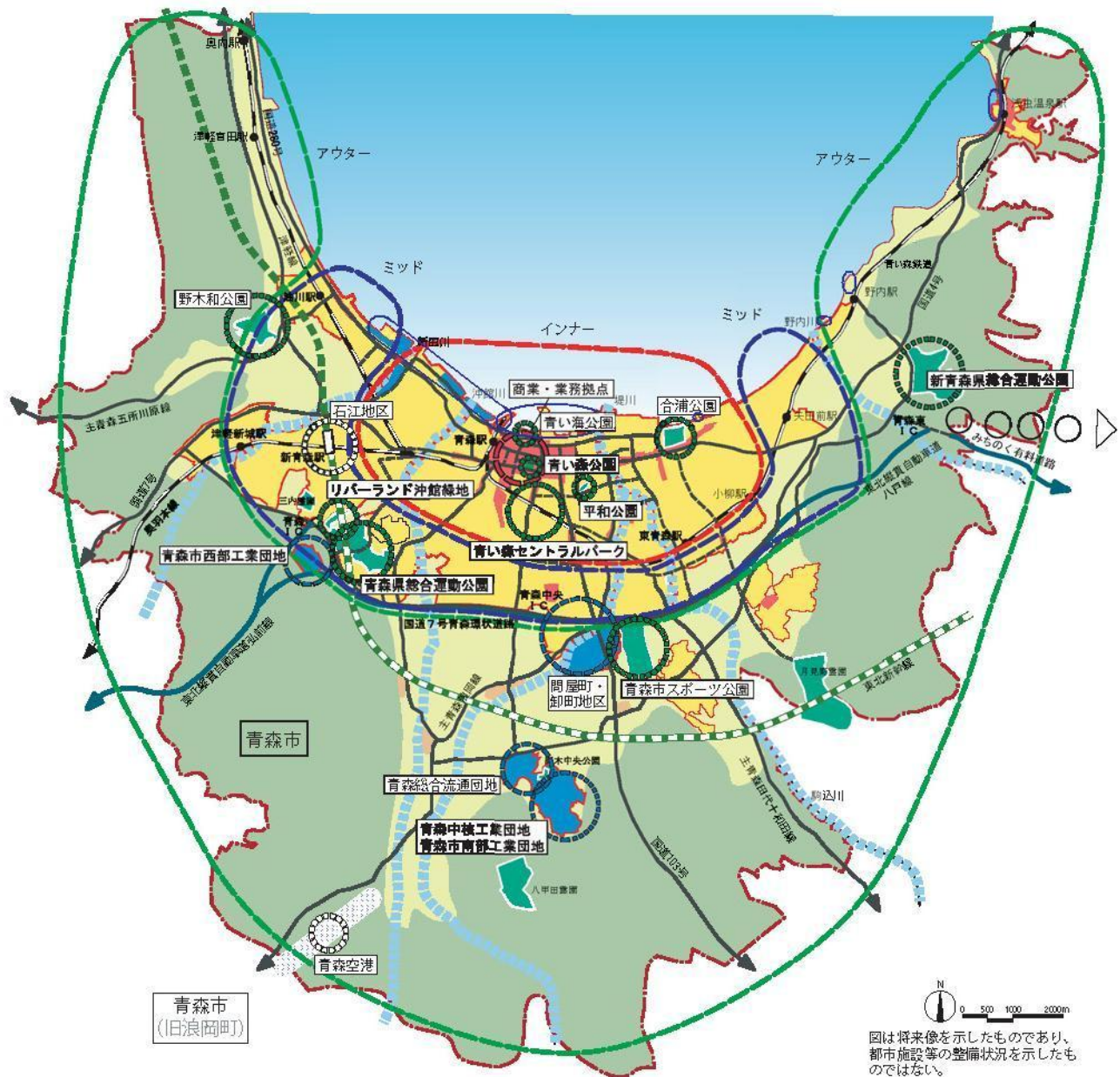
今後、ミッド、アウターに存する市街化調整区域において、自然環境及び居住機能、商業機能の集積に影響を与える市街地開発は、計画的な市街地の形成に支障があるものと考えられることから、これを原則抑制し、計画的かつ秩序ある市街地整備にとどめる。

さらに、都市の魅力や利便性を高めていくため、次のような拠点等を配置し、その機能の充実・強化を進める。

- ・ 中心市街地地区は、行政、商業、文化などの高次な都市機能が集積した交流拠点として、本市はもとより《県都の顔》にふさわしい地区形成を進める。
- ・ 新青森駅周辺地区は、県内他都市、道南地域とを結ぶ《広域交流の玄関口》として、ふさわしい地区形成を進める。
- ・ 青森操車場跡地地区は、地域環境に配慮した「青い森」を象徴する《緑豊かな交流拠点》として、低炭素型の先導的な地区形成を進める。
- ・ 地域コミュニティの核となる日常生活拠点について、身近な地域内での日常生活のサービスの向上や地域固有の特色をいかしたまちづくりを進める。



■ 図 目標とする市街地像（青森都市計画区域）



商業・業務地（商業地）	主な集落地	自専道・I.C	都市拠点ゾーン	インナー
沿道商業地	農地等	主要幹線道路	地域拠点ゾーン	ミッド
業務地	山林等	幹線道路	業務核ゾーン	アウター
工業地	公園緑地	鉄道・駅	産業拠点ゾーン	臨港地区
流通業務地	用途地域	新幹線 新幹線（整備中）	流通業務拠点ゾーン	
住宅地	行政界	主要河川	緑の拠点ゾーン	
沿道サービス型土地利用	旧行政界	都市計画区域	その他の拠点ゾーン	

## 2. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

### (1) 区域区分の決定の有無

本都市計画区域に区域区分を定める。

なお、区域区分を定めるとした根拠は以下のとおりである。

本区域は昭和46年に区域区分を定め、人口や産業の拡大に伴う市街化圧力を適切に制御し、計画的な土地利用を進めてきたところである。

本区域においては、今後人口及び製造品出荷額等は減少する見通しであるが、商業販売額は増加する見通しであり、また、新幹線開業等により市街化圧力が高まることが予想され、本区域における都市計画の目標を実現していくために、引き続き区域区分を定め、市街化圧力を適切に制御し、市街地における道路、公園、下水道などの地域住民に直結する都市施設を効率的に整備する観点、さらには自家用車に過度に依存する交通体系を抑制する観点から、まとまりのある良好な市街地の形成が必要である。

また、市街地周辺の山林や田園などの自然環境は、貴重な緑の資源であることから、区域区分により積極的に保全する必要がある。

以上のことから本区域においては、区域区分を定めるものとする。

## (2) 区域区分の方針

### ① おおむねの人口

本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。

区分		年次	平成17年	平成32年
都市計画区域内人口			286.2 千人	255.7 千人
市街化区域内人口			255.5 千人	228.3 千人
	配分する人口		-	228.1 千人
	保留する人口		-	0.2 千人

### ② 産業の規模

本区域の将来の産業の規模を次のとおり想定する。

区分		年次	平成17年	平成32年
生産規模	製造品出荷額等		1,007.9 億円	868.8 億円
	商業販売額		※3,559.7 億円	4,073.9 億円
就業構造	第一次産業		5.7 千人 (4.1%)	4.0 千人 (2.8%)
	第二次産業		23.1 千人 (16.5%)	22.1 千人 (15.4%)
	第三次産業		111.8 千人 (79.5%)	117.3 千人 (81.8%)

※平成16年－平成19年の補間推計値

### ③ 市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係

本区域の将来的な市街地については、人口、産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向を勘案した、慎重かつ計画的な市街地整備を前提としている。

平成32年時点で市街化している区域及び当該区域に隣接し概ね10年以内に優先的かつ計画的市街化を図るべき区域を市街化区域とすることとするが、まちなか居住の推進、低未利用地の活用などにより、現況市街地における人口配分で将来的に発生する需要を満たすものと考えられることから、新たな市街地開発の必要は当面ない。

このため、市街化区域のおおむねの規模を次の通り想定する。

なお、新たな社会的環境の変化や人口の大幅な増加などにより市街化の必要性が発生した場合には本計画を見直しするものとする。

区分		年次	平成17年	平成32年
市街化区域面積			4,991 ha	約 4,991 ha

(注) 市街化区域面積は、平成32年時点における人口の保留フレームに対応する市街化区域面積を含まないものとする。

### 3. 主要な都市計画の決定の方針

#### (1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

##### ① 主要用途の配置の方針

###### a 業務地

青森市は、県都としての行政機能及び経済機能の中枢をなすとともに、業務機能の中心であり、県庁周辺から青森市役所周辺のエリアにおいて、県庁をはじめとする県の主要施設、国の出先機関、企業の本店、支店の立地など官公庁・業務施設が集積している。

この地区は、青森駅に近く、国道4号、7号に接しており、業務地にふさわしい環境も整っていることから、一団の官公庁施設に準ずる地域として位置づけ、今後とも官公庁及びその他業務施設の集積による業務機能の拡充と土地の高度利用を図る。

###### b 商業地

青森市は、これまで青森駅周辺を核とした中心商業地を軸に広域的な商業業務の中心として発展を遂げてきたが、今後、県都としてますます多様化する消費者ニーズに対応するため、商業機能の充実や機能分担に応じた商業地の配置に努める。

青森駅及び駅周辺エリアでは、交通結節点としての都市機能に着目した新たな環境整備を検討し、青森市の顔づくり、都市核としての機能集約が必要であり、青森駅及び駅周辺エリアの機能強化・再生、まちなか活性化を目的に、総合交通ターミナル機能の強化・充実と駅・港・まちが一体となったまちづくりを進める。

青森駅前から新町通りを中心とし、国道周辺から柳町通り周辺のエリアは、デパート、市場、専門店、銀行、飲食店等が集積するなど、青森市の中心商業地を形成している。

この地区は、広域的な商業機能の中枢を担う地区として、魅力ある商業空間の形成と高度な商業・文化機能の集積を図るため再開発等による土地の有効利用や高度利用、建築物の不燃化による防災性の向上を図るなど、商業環境の整備を促進する。

新町通りに隣接する老朽建築物の密集地区等、環境整備が遅れている地区については、各種制度の活用を検討するとともに、地区住民との合意形成に努めつつ不燃化を促進し土地の高度利用を図る。

中心商業地の周辺や主要幹線道路沿い、古くからの近隣商店街、また、計画的に住宅地が形成された地区などにおいては、各住宅地区の状況や都市軸の進展状況等を勘案しながら、日用品の需要をまかなう近隣商業地を配置し、地区住民の利便の向上を図る。

###### c 工業地

青森市の工業は、内陸型の中小工場が既定の工業地域、準工業地域に点在しているほか、青森港を中心とする臨海部においては、工場、倉庫、石油コンビナート等が立地し、臨海型の工業地を形成している。これら既存工業地については、今後とも公害の発生防止に努めつつ、適正な工業の集積を図る。

さらに、高速交通網が整備されたことを生かした内陸型の工業団地として、西部工業団地、

南部工業団地、中核工業団地があり、本市の産業基盤の強化及び地場産業への波及効果による産業の高度化を図るため、工場等の集積を図る。

#### d 流通業務地

青森市の流通業務地としては、卸売業等が集積し青森中央卸売市場や関連する施設が立地する問屋町・卸町地区と、自動車運送業等が集積している青森総合流通団地が整備されている。これら既存の流通業務地については、近年の流通環境の変化に対応できるよう、今後とも流通業務施設の集団化を促進し、流通業の集積を図るとともに市場機能の拡充を図る。

#### e 住宅地

既成市街地及びその周辺はおおむね良好な住宅地を形成しているが、都心居住の推進や木造密集市街地の改善など都市機能の更新が必要な地域は、都市基盤の充実を図り、居住環境の維持改善に努め、良好な住宅地の形成を図る。

青森駅から堤川まで及び青い森鉄道線、1号緑地までの都心部を「まちなか居住」誘導エリアと定め、土地の高度利用、低未利用地の活用を積極的に行い、多様な世代が共に暮らすことができる良好な居住空間の創出を図る。

戸山団地、浜館地区、浜田地区、八ツ役地区、三好地区、幸畑地区、大野地区など計画的な開発によって面整備が行われた住宅地は、引き続き居住環境の維持に努め、良好な住宅地として保全を図る。

今後整備すべき住宅地は、石江地区、大野南地区であり、それぞれ土地区画整理事業の実施による都市基盤の整備を計画的に進めるとともに、地区の特性に応じた地区計画制度などの活用により、優れた住宅地の形成を図る。

さらに、住宅地全般について騒音、振動、水質汚濁等の公害の発生防止に努めるとともに、冬期積雪時にあっても快適な居住環境の確保に努める。

## ② 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

### a 業務・商業地

青森駅周辺から国道4号、柳町通り周辺までの中心市街地及び隣接する本町地区については、高密度利用を図るべき地区とする。

高密度利用を図るべき地区のうち、青森市中心市街地の業務・商業機能の拠点地区については、高層建築物の集積と業務地区にふさわしい交流空間となる公共空地を確保する。

### b 工業・流通業務地

油川地区、新田地区、沖館地区、原別地区、三内地区（西部工業団地）、野木地区（南部工業団地及び青森中核工業団地）については、低密度利用を図るべき工業地とする。

問屋町地区及び八ッ役地区（卸商業団地）、卸町地区（中央卸売市場）、野木地区（総合流通団地）については、低密度利用を図るべき流通業務地とする。

### c 住宅地

青森駅から堤川まで及び青い森鉄道線、1号緑地までの都心部を「まちなか居住」誘導エリアとし、高度利用を図るべき地区とする。

都心部周辺のインナーについては、地区の特性に応じ、高度利用を促進する地区とする。

それ以外の地区については、低密度利用を図るべき地区とする。

## ③ 市街地における住宅建設の方針

### a 基本方針

中心市街地を中心にその周辺部を含んだ地区においては、集積している商業・文化・福祉等の多様な機能と連動を図りながら、これらの施設と住宅の複合化による土地の有効活用と良質な利便性の高い民間及び公的賃貸住宅の供給を促進する。

また、多様化する市民ニーズに対応し、雪対策、防災対策、道路、公園、景観等を含めた総合的な住環境の向上を図るために、基盤整備の遅れている地区や木造密集市街地などについては、建物の個別更新を住民の理解と協力を得ながら適切に誘導することにより、住宅・住環境の水準の向上を目指す。

新たに整備する住宅地については、原則として土地区画整理事業により良質で優れた住宅地整備を進め、あわせて地区計画等のまちなみのルールづくりを進めることにより、雪や災害に強いまちづくりを進める。

### b 住宅建設の整備方向

最低居住面積水準については、特に借家居住世帯に重点を置いて、その水準未達の世帯の解消に努めるとともに、誘導居住面積水準については、平成32年までに借家の半数の世帯が、さらに持家の全世帯がその水準を確保できるようにする。

#### ④ 市街地において特に配慮すべき問題等を有する市街地の土地利用の方針

##### a 土地の高度利用に関する方針

青森駅前地区(駅前広場、新町通り及び中央古川通りに面した地区)において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市環境の整備及び都市機能の更新を図るため、青森駅やウォーターフロント、中心商店街と連続性のある総合的な整備を図る。

また、新町・古川地区など周辺環境と一体的な街並み形成のため高度利用を必要とする地区については、地区の合意形成に努めつつ、不燃化を促進し、土地の高度利用を図る。

柳川1丁目の一部(青森駅から南側約4ha)は、本市の玄関口の一部を形成する地区であることから、高次な文化機能や商業・業務機能、居住機能の誘導を検討し、地区計画等により土地の高度利用を図る。

なお、青森駅及び周辺地域については、青森市の顔づくり、都市核としての機能集約に努め、必要に応じ高度利用を図る。

##### b 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

産業構造や社会環境の変化などにより企業が郊外等へ移転することで、大規模な工場跡地などが発生した場合には、その地域の特性に応じた土地利用転換を検討する。

##### c 居住環境の改善又は維持に関する方針

高齢者向け住宅の供給、無雪空間等の実現により、雪の負担の少ない居住環境を実現することにより、高齢者にとっても住みやすい居住環境の整備を促進する。

中心市街地においてはまちなか居住を推進し、利便性の高い都市型住宅の整備を促進する。

中心市街地周辺の老朽木造住宅の密集、狹隘道路等の問題を抱えている地域においては、住宅の老朽化に伴う建て替え・更新ニーズの顕在化に対し、雪に強い住宅の普及促進や住まいに関する情報の提供・相談体制の充実を図り、住民の発意を行政がバックアップする形で地域に合った建て替え・更新・住み替えを適切に誘導する。

これらの動きと連動しながら共同化、土地の高度利用を促進し、前面道路等のセットバック等による冬季の有効道路幅員、堆雪帯・歩道等の確保を図り、居住環境の向上を進める。

##### d 市街化区域内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

国指定特別史跡「三内丸山遺跡」を始め、「小牧野遺跡」、「幸畑墓苑」など歴史資源を活用した公園整備、青森操車場跡地を利用した憩いの空間整備等、本市の特徴を活かした緑地の整備を進めるとともに、その維持・保全を図る。

身近な公園緑地は、市民のレクリエーションやコミュニティの場であるとともに、日常生活の中で緑とふれあいの場、災害時の避難の場等の多様な役割を担っていることから、ニーズに応じた適切な整備と維持・保全を図る。

## ⑤ 市街化調整区域の土地利用の方針

### a 優良な農地との健全な調和に関する方針

市街化調整区域内の農業関連の基盤整備については、現在青森中部、青森南部、原別、奥内地域での土地基盤整備事業が完了している。

これらの農地については、優良な農地として保全を図る。

また、3・2・3号外環状線の外側に展開する上野地区、金浜地区、大別内地区、横内地区、野沢地区、諏訪沢地区、野木地区、八ツ役地区の集团的農地については、優良農地として整備・保全に努める。

### b 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

本区域の外周にある林地は、水源涵養保安林として指定されているものも多く、溢水、湛水、土砂流出防備及び急傾斜地の災害防止等のための林地として、また、市街地を取り囲む農地については、生産の場であるとともに水害を予防する防災的な機能を持っていることから、これら区域の保全を図る。

### c 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

本区域の南部に位置し、八甲田連峰から市街地へ延びる丘陵部一帯の区域は、極力自然環境及び自然景観の保全を図る。

### d 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

今後、ミッド、アウターに存する市街化調整区域において、自然環境及び居住機能、商業機能の集積に影響を与える市街地開発は、計画的な市街地の形成に支障があるものと考えられることから、これを原則抑制し、計画的かつ秩序ある市街地整備にとどめることとする。

将来的に市街化需要が発生した場合においても、無秩序な開発を防止し、都市基盤の整備を計画的に進めるため、都市計画道路3・2・3号の内側に配置するとともに、土地区画整理事業による面的整備を原則とし、あわせて地区計画制度などを導入し、優れた居住環境の整備を図る。



## (2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

### ① 交通施設の都市計画の決定の方針

#### a 基本方針

##### ア) 交通体系の整備の方針

青森都市圏は、東北縦貫自動車道八戸線の延伸整備、青森空港のアクセス道路の整備や滑走路延長などの機能強化、東北新幹線の全線開業などの高速交通体系の整備により、首都圏などとの広域交通軸は一層強化されつつある。

今後も、都市圏内外の交通環境の変化に対応するため、都市機能の充実と発展を支援する交通体系の確立を図るとともに、他地域間交流を促進するための広域交通体系と都市圏内骨格交通体系の整備を図る。

特に中心市街地と東北新幹線新青森駅（石江地区）、東北縦貫自動車道、青森空港の高速交通機関相互のアクセス強化を図る。

また、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、主に青森都市圏の交流核であるＪＲ青森駅を中心とした中心市街地においては、全ての人にとって安全、安心、快適な歩行環境の整備を図る。

##### イ) 整備水準の目標

都市計画道路等の整備により、市街地内の交通円滑化を図ることを目標とする。

#### b 主要な施設の配置の方針

##### ア) 道路

東北縦貫自動車道八戸線などの高速交通体系や広域幹線道路の整備を促進するとともに、都市の骨格幹線道路として環状道路及び放射状道路の整備を図る。

また、骨格幹線道路網の整備にあわせ、地区内幹線道路の整備を積極的に図り、交通利便性の向上に努める。

##### イ) その他（駐車場、鉄道）

###### 【駐車場】

増大する駐車需要に対応し、交通の円滑化、交通渋滞の解消及び交通安全の向上を図るため、駐車場整備地区内において駐車場等の整備、中心市街地において駐輪場の整備を進めてきたが、今後も利便性の向上に努める。

###### 【鉄道】

鉄道については、東北新幹線及び北海道新幹線の整備等による輸送能力の向上を図るとともに、都市内交通機関として在来線鉄道の利便性の向上に努め、青森駅を中心とした連携ネットワークの展開を図る。

c 主要な施設の整備目標

おおむね10年以内に整備することを予定する施設は、次のとおりとする。

ア) 道路

路線名	整備の概要
3・2・1 国道線	3・5・9（新城地内）～終点の区間
3・4・3 蜷貝八重田線	松桜橋（駒込川）～3・4・24（桜川地内）の区間 3・4・24（桜川地内）～3・5・4（奥野地内）の区間 市道浦町53号線（浦町地内）～3・4・4（勝田地内）の区間
3・4・16 油川岡町線	3・4・9（油川地内）～3・2・4（西田沢地内）の区間
3・2・2 内環状線	3・4・2（石江地内）～3・2・1（石江地内）の区間 国道103号～3・5・4（浜田地内）の区間 赤川～3・2・3（国道7号環状道路）の区間 3・4・15（三内地内）～市道旭町大通り線の区間 3・5・4（奥野地内）～3・3・5（古館地内）の区間
3・4・2 西滝新城線	3・2・2（石江地内）～3・2・4の区間
3・2・4 石江西田沢線	JR奥羽本線～3・4・2（石江地内）の区間

## ②下水道及び河川の都市計画の決定の方針

### a 基本方針

#### ア) 下水道及び河川の整備の方針

##### 【下水道】

下水道については、生活環境の改善、水質の保全、浸水防除等都市活動を支える目的から、青森市公共下水道基本計画に基づき、他事業（農業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業等）との整合を図りながら、既成市街地を中心として積極的に整備を進めるとともに、その他下水道計画区域内の地域について生活環境および周辺環境の保全のため整備を図る。また、計画的に開発する市街地における整備や市街地の雨水排除機能を高めるよう整備を図る。

##### 【河川】

河川については、本区域を内真部川、奥内川、瀬戸子川、天田内川、新城川、沖館川、堤川、赤川、沼川、貴船川、野内川、浅虫川が流下しており、いずれも陸奥湾に注いでいる。これらの河川については、市街地の土地利用計画との整合を図り、親水空間の確保や景観に配慮しつつ、河川改修及びダム建設並びに遊水地等の整備促進を図る。

このほか、小規模な都市河川についても、治水安全度を高めるよう整備を図る。

#### イ) 整備水準の目標

##### 【下水道】

汚水及び雨水排水の整備は、市街地の全域を対象に計画的に進める。

##### 【河川】

事業を実施している河川について、早期概成を目指し整備を進める。

### b 主要な施設の配置の方針

#### ア) 下水道

八重田処理区、新田処理区は、青森市公共事業下水道計画に基づき、処理場の拡充、ポンプ場の設置、幹線管渠等の整備及び面整備を総合的に進める。

#### イ) 河川

事業を実施している天田内川、新城川、横内川、合子沢川、駒込川、貴船川等の整備促進を図り、さらに治水安全度を高めるために、駒込ダムの整備を図る。

また、快適で安全な生活環境を確保するため、河川管理に万全を期するとともに、河川美化の推進に努めるものとする。

c 主要な施設の整備目標

おおむね10年以内に整備することを予定する施設は、次のとおりとする。

種 別	施 設 名 等
公共下水道	青森市公共下水道

③ その他の都市施設の都市計画の決定の方針

a 基本方針

健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の向上を図るため、人口動態や社会動向、市町村合併等の長期的な展望を踏まえて、それぞれの施設について効率的な整備を図るものとする。

b 主要な施設の配置の方針

種 別	方 針
火葬場	周辺環境に配慮して、効率的な維持及び整備を進める。
市 場	青森市中央卸売市場については、今後の産業や流通の動向に応じた施設の更新等を図る。

### (3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

#### ① 主要な市街地開発事業の決定の方針

中心市街地においてはまちなか居住を進め、都市の防災化と土地の有効活用や高度利用及び都市環境の整備を図るため、市街地再開発事業等の促進に努める。

既存の市街化区域内においては、未利用地の整序に努めるとともに地区の実情に応じて地区計画制度等を導入し、より良好な市街地形成を促進する。また、各住区の特徴に応じて土地地区画整理事業や街路事業等により都市基盤の整備を行うとともに、あわせて地区計画制度等の導入を検討し、計画的に良好な市街地形成を図る。

中心市街地周辺の密集した老朽木造住宅、狭隘道路等がみられる地域においては、住宅の老朽化に伴う建て替え・更新ニーズの顕在化に対し、雪に強い住宅の普及促進や住まいに関する情報の提供・相談体制の充実を図り、住民の発意を行政がバックアップする形で地域に合った建て替え・更新を適切に誘導し、都市環境の改善に努める。

将来的に市街化需要が発生した場合においても、無秩序な開発を防止し、都市基盤の整備を計画的に進めるため、都市計画道路3・2・3号の内側に配置するとともに、土地地区画整理事業による面的整備を原則とし、あわせて地区計画制度などを導入し、優れた居住環境の整備を図る。

#### ② 市街地整備の目標

おおむね10年以内に進める市街地開発は、次のとおりとする。

市街地開発事業の種別	地区名	面積
土地地区画整理事業	石江地区	約 47 ha
	大野南地区	約 9 ha
地区計画	油川地区	約 55 ha

## (4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

### ① 基本方針

#### a 基本方針

近年、都市化の進展による緑の減少、自由時間の増大による余暇に対するニーズの多様化、長寿・福祉社会への対応の必要性などから、快適で潤いのある生活環境の形成に不可欠なものとして、公園・緑地の重要性はますます高まっている。

また、災害時における避難場所や、冬期積雪時の堆雪空間として、公園・緑地とオープンスペースの確保は、安全で安心な都市づくりのためには欠かせないものである。

そのため、長期的な観点から都市環境と緑地環境のバランスの保たれたまちづくりをめざし、市街地及び周辺の公園・緑地を保全、整備、創出するとともに、総合的かつ効果的に適正配置し、それらのネットワーク化を図ることによって、都市環境の保全・改善、レクリエーション需要の充足、都市防災の強化、都市景観の向上、自然との共生や地域個性の創造を図るものである。

### ② 主要な緑地の配置の方針

#### a 環境保全系統

本区域の南部には十和田八幡平国立公園へ連続する山林等、良好な自然環境を形成されていることから、一団の自然環境としての積極的な保全を図る。

陸奥湾に注ぐ新城川、沖館川、堤川、野内川、赤川、沼川の河川緑地については、帯状の都市の骨格を形成する緑地として保全を図る。

市街地に点在する神社仏閣の境内地は、市街地において貴重な樹林を有しており、住区レベルでのランドマークの形成に資する緑地として保全を図る。

住区基幹公園や都市基幹公園については、市街地内に計画的かつ適正に配置し、居住環境の向上を図るとともに、市街地内の緑道・河川緑地等を利用し、水と緑のネットワークの形成を図る。

市域西部の市街化区域に隣接した樹林地は、市街地の無秩序な拡大を抑制する斜面帯状緑地として保全を図る。

陸奥湾沿いの海浜については、豊かな自然環境を形成しておりその整備・保全を図る。

#### b レクリエーション系統

街区公園・近隣公園については、身近なレクリエーションの場として適正に配置を行い、地区公園については、住区の過不足や周辺住区との調整を考慮して配置する。

都市基幹公園については、既存の合浦公園（総合）と野木和公園（総合）の活用を図るとともに、新青森県総合運動公園（広域）及び遺跡・芸術ゾーンとして青森県総合運動公園（広域）の整備を図る。

また、野内地区の大森山及び観音山周辺については保全を図る。

### c 防災系統

市街地内においては、地震、火災等の災害時における安全性の確保を図るよう1次避難地としての住区基幹公園の整備を図り、あわせて学校の校庭等の施設附属空地も利用し、広域避難地としての大規模公園等の整備、保全を図る。

都市防災の観点から、地域防災計画などとの連携を図り、災害時に1次避難地や広域避難地となる公園、緑地等に災害応急対策施設（耐震性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、ヘリポート）の整備を計画的に推進する。

また、市街地に隣接する農地は、降雨時には高い治水機能を有するものであり、今後とも保全を図る。

### d 景観構成系統

八甲田山系を中心とした市街地外周部の山地については、市街地からの良好な景観を形成しており、レクリエーションの場としての活用を視野に入れながら積極的な保全を図る。

陸奥湾沿いの海浜、河川緑地については、都市の景観に潤いを与える要素であり、積極的な整備と保全を図る。

合浦公園、野木和公園（総合公園）は、桜の名所として市民に親しまれていることからその保全を図るとともに、その他の都市公園等についても、都市景観に配慮しその整備を図る。

街路樹はテーマ性・統一性を持たせ、適正な配置による整備や改植などの維持管理に努めることにより、街並みの景観向上を図る。

また、市街地周辺に広がる田園については、生産の場としての機能を維持しつつ無秩序な宅地開発を抑制し、農村景観の保全を図る。

## ③ 実現のための具体の都市計画制度の方針

### a 公園緑地等の配置方針及び整備目標

公園緑地等の種別	配置方針
街区公園	各住区に4箇所配置することを目標とし、87箇所（約19.6ha）配置する。
近隣公園	各住区に1箇所配置することを目標とし、11箇所（約20.4ha）配置する。
地区公園	用途地域内に1箇所（約3.5ha）配置する。
総合公園	合浦公園、野木和公園の2箇所（約50.9ha）配置する。
広域公園	青森県総合運動公園、新青森県総合運動公園の2箇所（約160.8ha）を配置する。
その他の公園緑地等	雲谷地区のレクリエーション緑地、八甲田霊園など26箇所（約243.0ha）の整備、保全を図る。

④ 主要な緑地の確保目標

おおむね10年以内に整備することを予定する公園緑地等は、次のとおりとする。

種 別	名 称 等
街区公園	石江東公園、石江西公園、石江南公園、鳴滝南公園、今井公園
近隣公園	大野中央公園
広域公園	青森県総合運動公園、新青森県総合運動公園



